

令和2年7月3日

「報告書全文」及び「第7章 平成27年（2015年）福島県産業連関表を用いた分析」の一部訂正について

報告書の「第7章 平成27年（2015年）福島県産業連関表を用いた分析」の経済波及効果分析の試算の中で、内訳の一部に誤りがありました。

訂正したファイル及び訂正箇所は下記のとおりです。

1 訂正したファイル

・「報告書全文」

（P. 134、P. 135 及びP. 136）

・「第7章 平成27年（2015年）福島県産業連関表を用いた分析」

（P. 134、P. 135 及びP. 136）

2 訂正箇所

次ページ以降に記載しています。黄色マーカーの数値が訂正箇所です。

3 その他

対象ファイルについては、差し替えて訂正後のみ掲載しています。

### 3 平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表を用いた経済波及効果分析

ここでは、平成 27 年福島県産業連関表を用いて、実際に波及効果を計算する。

#### (1) 設定

100 億円の公共事業が県内経済に与える波及効果を分析する。

#### (2) 前提条件

ア 100 億円には事務費や用地補償費は含まれず、全て公共事業部門に支出されることとする。

イ 統合中分類（105 部門）表を用いる。

ウ 粗付加価値について、雇用者所得のうち一定の割合が消費支出に回るものとし、その割合は平成 31 年（令和元年）家計調査（福島市）の消費転換率（ $0.5384 = \text{消費支出} \div \text{実収入}$ ）を用いる。

#### (3) 計測結果

##### ア 直接効果

波及の基になるものを直接効果という。

消費や投資など最終需要に変化が生じる最初の効果を指し、今回はその投下を受ける公共事業部門に 100 億円の最終需要が生じる。これに、平成 27 年表の投入係数を乗じると、約 51 億円の中間投入と約 49 億円分の粗付加価値（うち雇用者所得が約 28 億円）が発生することがわかる。

##### イ 一次波及効果

直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及を一次波及効果という。新たな需要を満たすために誘発される生産、その生産を支えるために誘発される生産…、というように、連鎖的に生じる生産誘発のトータルを、逆行列係数表によって計算したもの。

今回の場合は、約 33 億円の生産が誘発され、このうち約 17 億円が粗付加価値（うち雇用者所得が約 7 億円）となる。

##### ウ 二次波及効果

上記ア及びイにより生じた雇用者所得が消費に回ることで生み出される新たな需要を満たすための生産波及を二次波及効果という。

今回の場合は、上記ア及びイから約 35 億円の雇用者所得が生じ、これが消費に回ることで新たに生じる需要から誘発される生産額は約 16 億円となり、このうち約 9 億円が粗付加価値（うち雇用者所得が約 3 億円）となる。

##### エ 総合効果

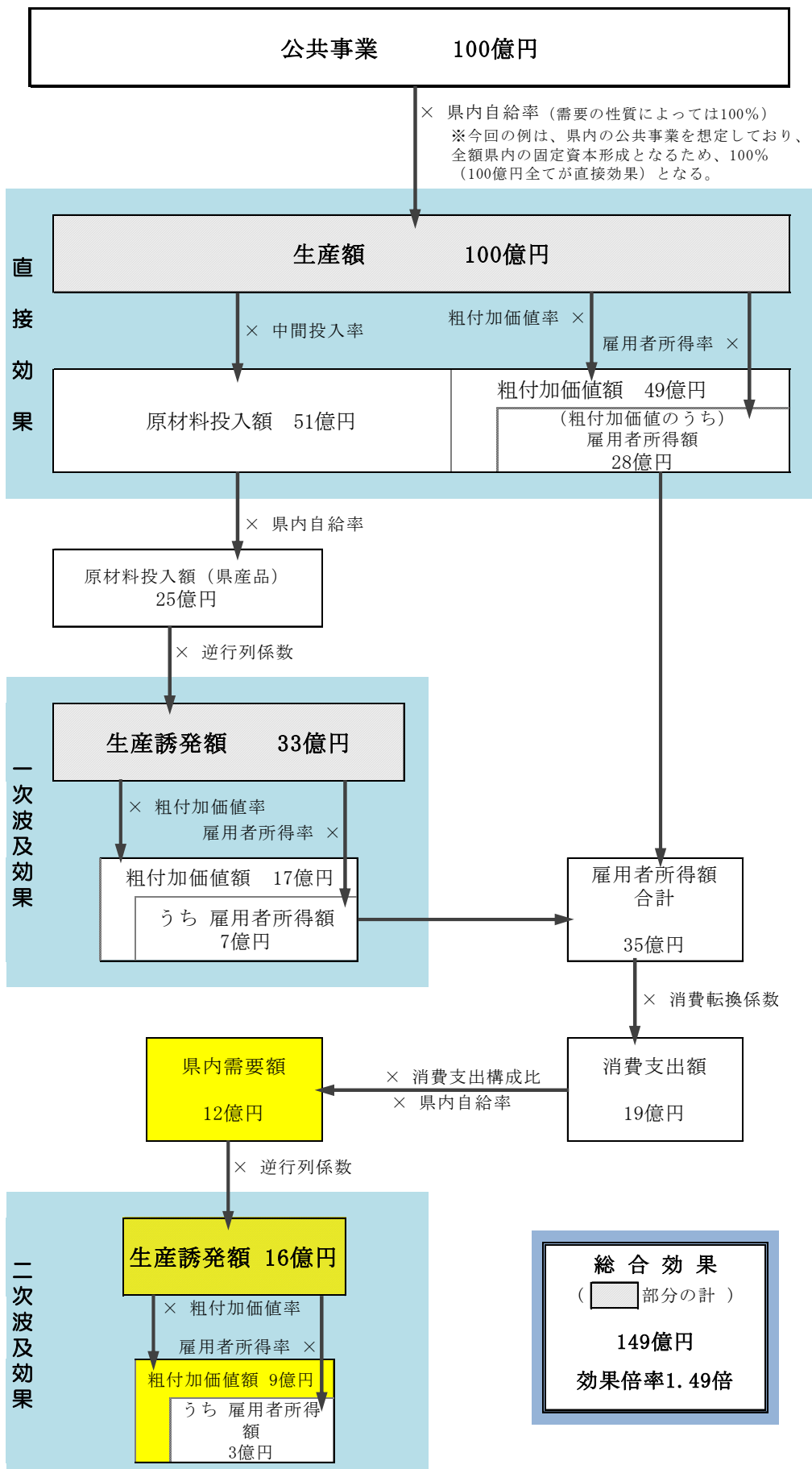
上記ア～ウから得られた効果の合計を総合効果という。今回 100 億円の公共事業による総合効果は約 149 億円となり、このうち約 74 億円が粗付加価値（うち雇用者所得が 39 億円）、効果倍率は 1.49 倍となる。

##### オ 就業誘発者数及び雇用誘発者数

雇用表により求めた就業係数及び雇用係数を用いることで、直接効果、一次波及効果、二次波及効果による生産誘発がもたらす雇用効果を計測することができる。

今回の場合は、合計（総合効果）で就業誘発者数が 1,102 人（うち雇用誘発者数が 847 人）となる。

公共事業による波及効果分析の流れ



公共事業による波及効果分析の結果

(単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額	10,000	3,340	1,563	14,904	1.49倍
うち粗付加価値額	4,872	1,663	851	7,385	
うち雇用者所得額	2,807	724	340	3,871	
就業誘発者数	717	250	135	1,102	
うち雇用誘発者数	538	208	101	847	

(単位：100万円)

コード／部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額
01 農業	0	0	0	13	7	1	42	21	4	55	29	5
02 林業	0	0	0	2	2	1	1	1	0	3	2	1
03 漁業	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	0
04 鉱業	0	0	0	34	16	6	0	0	0	34	17	6
05 飲食物品	0	0	0	0	0	0	166	65	19	167	65	19
06 繊維製品	0	0	0	2	1	0	25	10	6	26	11	6
07 パルプ・紙・木製品	0	0	0	15	5	2	7	2	1	22	7	3
08 化学製品	0	0	0	7	2	1	17	6	2	23	8	2
09 石油・石炭製品	0	0	0	48	18	3	35	27	1	83	45	4
10 プラスチック・ゴム製品	0	0	0	29	10	4	7	2	1	36	12	5
11 窯業・土石製品	0	0	0	426	171	63	1	1	0	427	172	64
12 鉄鋼	0	0	0	8	2	1	0	0	0	8	2	1
13 非鉄金属	0	0	0	8	1	1	2	0	0	10	2	1
14 金属製品	0	0	0	64	25	13	3	1	1	67	26	13
15 はん用機械	0	0	0	8	2	1	0	0	0	9	3	1
16 生産用機械	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0
17 業務用機械	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0
18 電子部品	0	0	0	4	1	1	3	1	1	7	2	1
19 電気機械	0	0	0	5	1	1	18	5	2	22	6	3
20 情報通信機器	0	0	0	7	3	1	20	7	3	27	10	4
21 輸送機械	0	0	0	7	2	1	32	2	1	39	4	2
22 その他の製造工業製品	0	0	0	13	6	3	20	8	5	33	15	8
23 建設	10,000	4,872	2,807	16	7	5	4	2	1	10,020	4,881	2,813
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	80	25	3	72	24	5	152	49	8
25 水道	0	0	0	15	8	2	17	9	2	32	17	4
26 廃棄物処理	0	0	0	59	37	25	10	6	4	69	43	29
27 商業	0	0	0	255	177	88	265	184	92	520	362	180
28 金融・保険	0	0	0	163	109	38	102	68	24	265	177	62
29 不動産	0	0	0	35	26	5	64	50	9	99	76	14
30 運輸・郵便	0	0	0	650	161	80	113	56	27	763	217	107
31 情報通信	0	0	0	89	47	9	88	45	9	177	92	19
32 公務	0	0	0	23	15	5	9	6	2	32	21	7
33 教育・研究	0	0	0	5	4	2	22	18	10	26	21	12
34 医療・福祉	0	0	0	1	0	0	66	38	27	66	38	27
35 他に分類されない会員制団体	0	0	0	17	10	8	12	7	5	29	17	13
36 対事業所サービス	0	0	0	1,129	744	348	89	51	26	1,218	795	374
37 対個人サービス	0	0	0	6	4	1	218	122	51	224	126	53
38 事務用品	0	0	0	30	0	0	3	0	0	33	0	0
39 分類不明	0	0	0	66	11	0	7	1	0	72	12	0
計	10,000	4,872	2,807	3,340	1,663	724	1,563	851	340	14,904	7,385	3,871

- (注) 1 この分析では105部門表を用いており、分析結果を39部門に統合している。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3 二次波及効果を計測する際の民間消費支出パターンは、平成27年表の家計消費支出構成比を使用している。  
 4 今回の例は簡易な分析手法のため、詳細に行うものとは結果が異なる場合がある。